

宇城市

地域おこし協力隊は、受け入れる自治体によって様々な業務を行っている。熊本県では、40自治体（県+39市町村）で300名を超える隊員が活躍しており（令和5年度実績）、様々な地域課題の解決に尽力している。

宇城市では、空き家物件を市場に流通させるため、空き家の改修補助金を拡充するとともに、地域おこし協力隊による物件の掘り起こしを実施する等の取組みにより、空き家バンクの登録件数が増加し、成約件数も増加。

取組み前の課題

- 1. 県内定着
- 2. 人材育成
- 3. 生産性向上
- 4. 働きやすい職場環境
- 5. その他

空き家バンクの周知（広報誌、SNS等）に取り組み、利用者登録は増えてきたものの、空き家物件の登録が少なく、成約件数が伸び悩んでいた。

物件所有者との接点がなかったことから「何故、登録しないのか」「どうすれば登録に繋がるのか」を掴めていなかった。

取組み後の成果（効果）

- ①空き家所有者にとって空き家バンクへの登録は、馴染みが薄いものだが、協力隊による丁寧な説明により登録に結びつける。
- ②ケースごとに所有者の事情はさまざま。残置物の撤去を手伝うなど「伴走型」の支援を行い、登録件数が増加。
- ③協力隊が地域を回ることで、地域内で空き家問題に対する認識が浸透し、空き家への対応（相続、売買、賃貸）が重要であるとの意識醸成が図られた。

⇒令和5年度は新規物件(空き家・空き地)登録件数、成約件数ともに過去最高を記録。

※平成28年～令和5年度までに166件の空き家・空き地が成約

取組み内容・事業・導入したこと

○地域おこし協力隊による物件の掘り起こし

地域おこし協力隊が、市内で確認された空き家の個別訪問を行い、隣家の方や区長に話を伺いながら空き家の状況を確認。空き家の情報が得られたものについては、所有者へアプローチを行い、利活用の意向を確認。

〈その他：空き家施策の拡充〉

- ・ワークショップの開催、チラシ等の広報を強化
- ・空き家改修補助金の拡充

